

令和5年度 大仙市の「決算概要」

もくじ



令和5年7月にグランドオープンした多目的人工芝グラウンド「ソーラーレ」

1. 一般会計・特別会計決算の状況	・・・ 2
2. 普通会計の状況	・・・ 3
3. 普通会計歳入決算の概要	・・・ 4
4. 普通交付税・臨時財政対策債の推移	・・・ 5
5. 特別交付税の推移	・・・ 6
6. 普通会計歳出決算の概要（目的別）	・・・ 7
7. 普通会計歳出決算の概要（性質別）	・・・ 8
8. 普通建設事業費の状況	・・・ 9
9. 積立金の状況	・・・ 10
10. 市債の状況 ①	・・・ 11
11. 市債の状況 ②	・・・ 12
12. 主な財政指標	・・・ 13

1. 一般会計・特別会計決算の状況

■令和5年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

※普通会計に属する会計

(単位：千円)

		歳入総額			歳出総額			歳入－歳出	翌年度繰越事業 の財源として繰 越す額(Ⅰ)	実質収支
		R5決算額 (ア)	R4決算額	前年度比 増減額	R5決算額 (イ)	R4決算額	前年度比 増減額	(ウ) (ア)－(イ)		(オ) (ウ)－(Ⅰ)
01 一般会計		52,305,754	50,052,764	2,252,990	49,789,828	47,784,053	2,005,775	2,515,926	357,579	2,158,346
特 別 会 計	11 国民健康保険事業特別会計	8,482,698	8,541,913	△ 59,215	8,261,246	8,194,229	67,017	221,452		221,452
	15 後期高齢者医療特別会計	1,043,032	1,030,815	12,217	1,042,388	1,028,785	13,603	644		644
	23 学校給食事業特別会計	1,049,123	1,276,631	△ 227,508	1,036,901	1,276,546	△ 239,645	12,222	12,114	108
	24 奨学資金特別会計	43,476	37,973	5,503	30,406	24,075	6,331	13,070		13,070
	26 企業団地整備事業特別会計	334,193	199,334	134,859	334,188	199,334	134,854	5	5	0
	51 スキー場事業特別会計	80,480	58,018	22,462	75,405	58,018	17,387	5,075	5,075	0
	61 太陽光発電事業特別会計	162,416	154,199	8,217	137,824	131,805	6,019	24,592		24,592
	62 小水力発電事業特別会計	1,018	942	76	1,018	942	76	0		0
	71 内小友財産区特別会計	5,258	5,378	△ 120	4,925	161	4,764	333		333
	72 大川西根財産区特別会計	447	481	△ 34	95	156	△ 61	352		352
	75 荒川財産区特別会計	12,090	1,624	10,466	11,350	682	10,668	740		740
	76 峰吉川財産区特別会計	4,728	1,222	3,506	3,857	303	3,554	871		871
	77 船岡財産区特別会計	2,260	1,665	595	1,649	1,011	638	611		611
	78 淀川財産区特別会計	6,200	3,335	2,865	5,427	1,724	3,703	773		773
特別会計の合計		11,227,419	11,313,530	△ 86,111	10,946,680	10,917,771	28,908	280,739	17,194	263,545
一般・特別会計の合計		63,533,173	61,366,294	2,166,879	60,736,508	58,701,824	2,034,683	2,796,665	374,773	2,421,891

※金額は千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

2. 普通会計の状況

※普通会計：総務省が定める地方財政統計上の統一的に用いられる会計区分（大仙市普通会計：一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計）

■令和5年度 普通会計決算規模

（単位：千円、％）

	R5決算額	R4決算額	増減額	増減率
歳入	52,380,484	50,315,400	2,065,084	+ 4.1
歳出	49,839,266	48,032,707	1,806,559	+ 3.8
差引額	2,541,218	2,282,693	258,525	+ 11.3

※決算規模の最大・最小値

- 最大値「R2年度」
・歳入：57,277,241千円 ・歳出：55,279,465千円
- 最小値「R1年度」
・歳入：46,842,163千円 ・歳出：45,192,572千円

・普通会計の決算規模は、前年度と比較し、歳入は約20億円、歳出は約18億円の増となった。

【歳入】エネルギー価格やあらゆる高騰に伴う財源不足を補うための財政調整基金や公共施設の改修等の財源としての公共施設適正管理基金、ふるさと納税を原資としたふるさと応援基金からの繰入金が増となったほか、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター及び南部斎場の改築事業の本格化に伴う市債発行額の増などにより、前年度比20億6,508万円（+4.1％）の増となった。

【歳出】国の低所得世帯及びその世帯の児童を対象とした給付金や、国の地方創生臨時交付金を活用した市独自の物価高騰対策事業（だいせん子ども応援給付金、農業資材高騰支援、事業所向け電気料金高騰支援など）を実施したほか、四ツ屋公民館改築事業の本格化や保育士の処遇改善に伴う保育所等施設型給付費負担金、各種障がい福祉サービスの報酬単価の上昇や利用実績の増加に伴う給付費の増などで、前年度比18億656万円（+3.8％）の増となった。

■令和5年度 普通会計決算収支

（単位：千円）

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (C)(A)-(B)	繰越財源 (D)	実質収支 (E)(C)-(D)	単年度収支 (F)	積立金 (△は取崩) (G)	地方債 繰上償還額 (H)	実質単年度 収支 (I)(F)+(G)+(H)
R5年度	52,380,484	49,839,266	2,541,218	369,693	2,171,525	7,621	150,083	118,412	276,116
R4年度	50,315,400	48,032,707	2,282,693	118,789	2,163,904	△ 118,476	500,098	0	381,622

※実質収支額の最大・最小値

○最大値「R3年度」2,282,380千円 ○最小値「H24年度」641,567千円

・普通会計における実質収支額は、歳入では、市税収入が当初見込みを上回ったことや普通交付税の追加配分があったこと、歳出では、少雪による除排雪経費や国の電気料金補助による施設運営費の縮減などにより、過去2番目となる21億7,153万円を確保した。

・実質収支比率は、実質収支額が増となったが、市税や地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増により、比率算定分母となる標準財政規模が拡大したため、比率は前年度と同様の7.7％となった。

・実質単年度収支額は、R5当初予算において一般財源不足を補うため財政調整基金から6億5千万円の繰入れを計上したが、財政運営における剰余財源を活用し、同基金に8億円の積み増しを行ったこと、加えて1億1,841万円の公債費の任意繰上償還を行ったことから、6年連続の黒字決算となった。

3. 普通会計歳入決算の概要

■令和5年度 普通会計歳入決算内訳

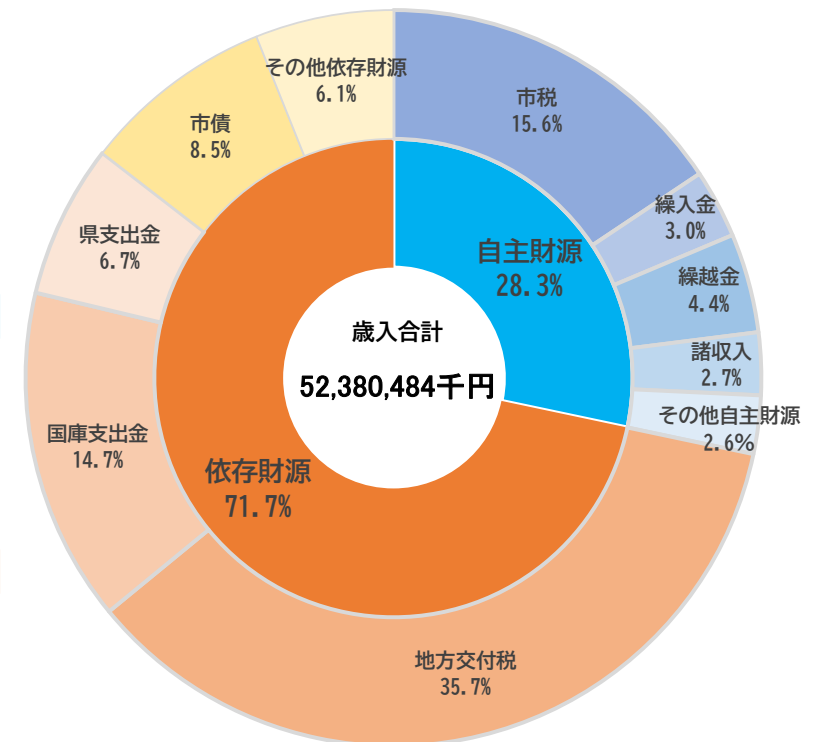
(単位：千円、%)

	R5決算額	R4決算額	増減額	増減率	構成比	
自主財源	市税	8,189,208	8,181,132	8,076	+ 0.1	15.6
	繰入金	1,579,719	916,405	663,314	+ 72.4	3.0
	繰越金	2,282,692	2,425,506	△ 142,814	△ 5.9	4.4
	諸収入	1,435,870	1,407,222	28,648	+ 2.0	2.7
	その他(※1)	1,344,128	1,302,512	41,616	+ 3.2	2.6
	小計	14,831,617	14,232,777	598,840	+ 4.2	28.3 ←自主財源比率
依存財源	地方交付税	18,725,443	18,685,173	40,270	+ 0.2	35.7
	国庫支出金	7,680,545	7,589,178	91,367	+ 1.2	14.7
	県支出金	3,533,955	3,486,558	47,397	+ 1.4	6.7
	市債	4,426,508	3,163,294	1,263,214	+ 39.9	8.5
	その他(※2)	3,182,416	3,158,420	23,996	+ 0.8	6.1
	小計	37,548,867	36,082,623	1,466,244	+ 4.1	71.7 ←依存財源比率
合 計		52,380,484	50,315,400	2,065,084	+ 4.1	100.0

※1 自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」が含まれる。

※2 依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれる。

大仙市歳入決算状況（普通会計）



【自主財源の内訳】

- ・自主財源は、前年度比5億9,884万円増の148億3,162万円、自主財源比率は28.3%（前年度同率）
 主な内訳は、前年度繰越金が減少した一方、財政調整基金や公共施設適正管理基金などの基金繰入金が大幅に増加したこと、また、地域総合整備資金貸付金の繰上償還による元金償還金やふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の増が挙げられる。

【依存財源の内訳】

- ・依存財源は、前年度比14億6,624万円増の360億8,262万円、依存財源比率は71.7%（前年度同率）
 主な内訳は、国の物価高騰対策としての低所得世帯等への給付事業や市独自事業に活用できる臨時交付金など国庫支出金の増のほか、国交付金を活用した住民税非課税世帯に対する灯油購入助成に係る県支出金の増、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター建設事業や、社会福祉法人が実施主体の障がい福祉サービス事業所整備や大曲北保育園建設に対する補助金などの財源確保に係る市債発行額の増額が挙げられる。

◎本市の歳入構成比は、7割超が地方交付税・地方消費税交付金や、国・県支出金及び市債発行などの財源に依存。

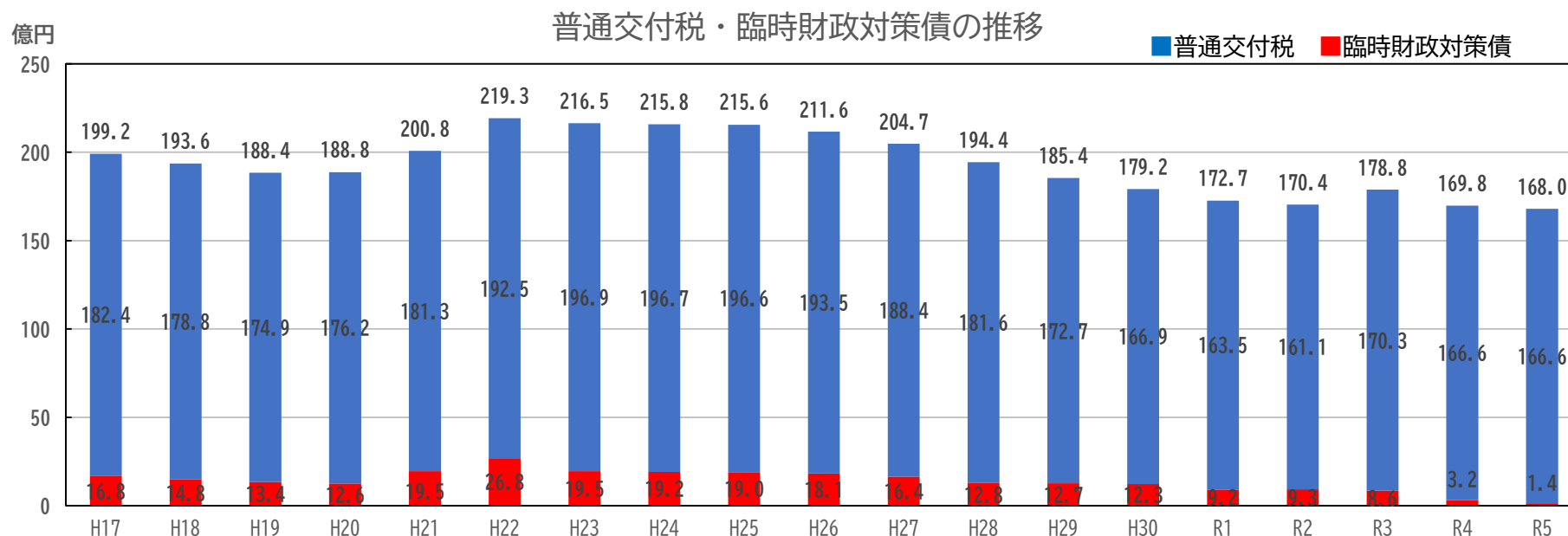
4. 普通交付税・臨時財政対策債の推移

【普通交付税】

普通交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもの。地方公共団体の基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足を基準に交付される。（国の地方交付税総額×94%）

【臨時財政対策債】

普通交付税の原資(国税)が不足する場合、本来交付されるべき普通交付税の減額の代替措置として、市債(地方債)として市が借入れ財源不足を補うもの。なお、元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置される。（平成13年度より）

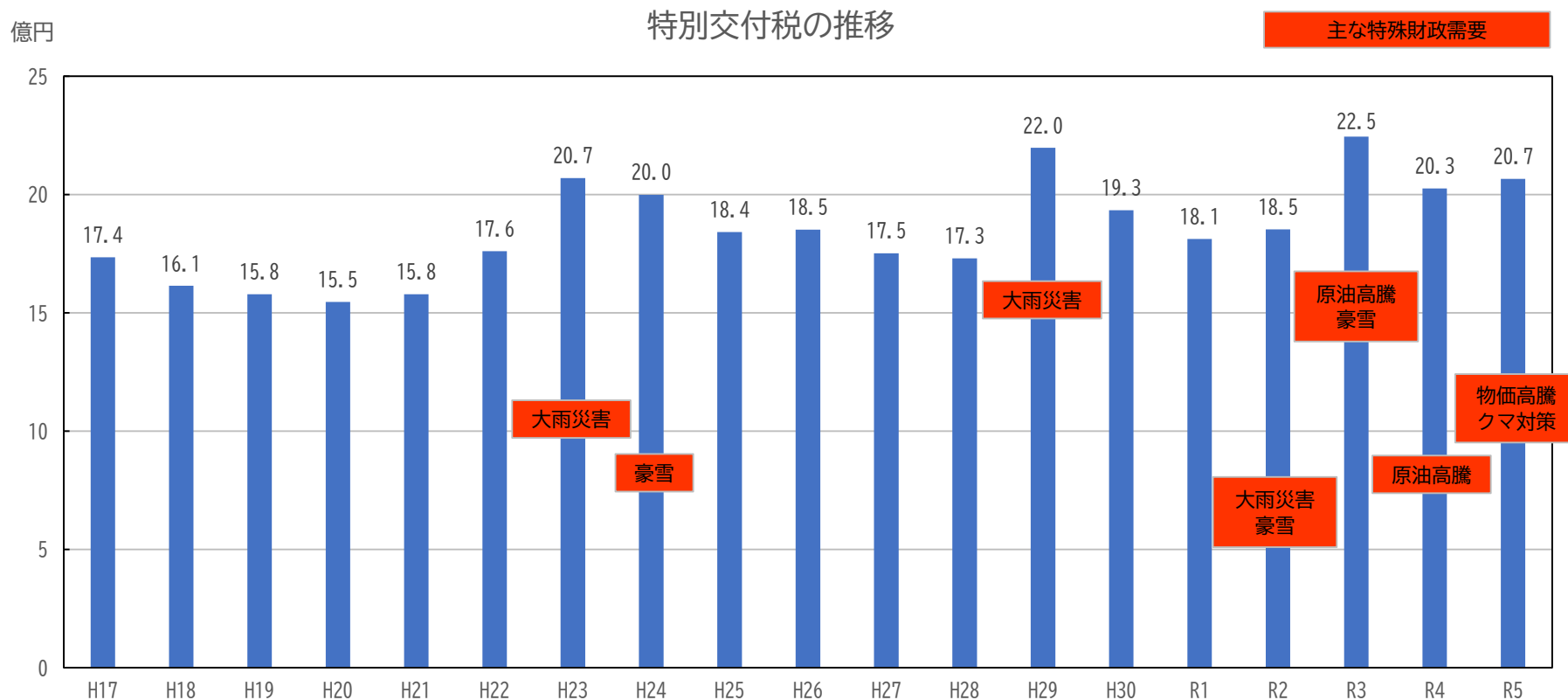


- ・ R5普通交付税額 166億5,935万6千円（普通交付税当初決定額 164億2,619万7千円 + 追加配分額 2億3,315万9千円）
当初配分額は前年度より下回ったものの、国税収入の増収に伴う追加配分があったため、最終的な交付額は前年度とほぼ同額となった。
- ・ 国の地方財政対策において、地方交付税は毎年度プラスの伸び率が示されているが、人口減少の反映や算入公債費の減少などにより減となっている。
普通交付税は、基準財政需要額の個別算定において、人口を測定単位とする項目が多くあり、5年毎に実施される国勢調査の結果、人口減少が進めば進むほど交付額が減るため、交付額に見合った財政見直しが必要となる。
- ・ R5臨時財政対策債は、地方交付税や地方税などの増収を受け、地方の財源不足が大幅に解消されたことから、国と地方で半分ずつ穴埋めする臨時財政対策債の「折半ルール」が2年連続で解消されるため、大幅に減額となった。

5. 特別交付税の推移

【特別交付税】

普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった特別な財政需要があることや、災害などの特殊な財政需要があることなどを考慮し、交付される。（国の地方交付税総額×6%）



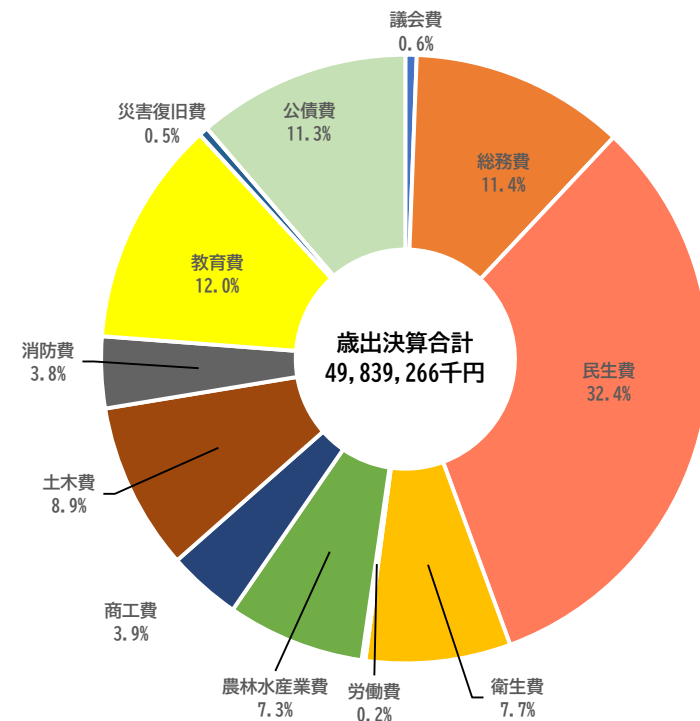
6. 普通会計歳出決算の概要（目的別）

■令和5年度 普通会計歳出決算内訳（目的別）

（単位：千円、％）

	R5決算額	R4決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	281,065	280,017	1,048	+ 0.4	0.6
総務費	5,698,961	5,583,578	115,383	+ 2.1	11.4
民生費	16,170,123	15,395,125	774,998	+ 5.0	32.4
衛生費	3,838,087	3,384,645	453,442	+ 13.4	7.7
労働費	72,737	73,913	△ 1,176	△ 1.6	0.2
農林水産業費	3,619,794	3,692,440	△ 72,646	△ 2.0	7.3
商工費	1,968,110	2,157,571	△ 189,461	△ 8.8	3.9
土木費	4,409,611	4,663,303	△ 253,692	△ 5.4	8.9
消防費	1,885,132	1,683,328	201,804	+ 12.0	3.8
教育費	6,000,059	5,451,600	548,459	+ 10.1	12.0
災害復旧費	256,760	97,926	158,834	+ 162.2	0.5
公債費	5,638,827	5,569,261	69,566	+ 1.2	11.3
合計	49,839,266	48,032,707	1,806,559	+ 3.8	100.0

目的別普通会計歳出決算状況



- ・構成比は、民生費、教育費、総務費、公債費の順に多く、この4項目で全体の2/3を占める。
- ・衛生費は、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体の新中央し尿処理センター及び南部斎場の改築事業に加え、市立大曲病院の医業収益の減収に伴う赤字補填分の繰出金の増などにより、対前年度比13.4%の増になった。
- ・消防費は、令和5年7月の大雨を受け排水能力が不足する箇所への可搬式ポンプの配置のほか、広域消防本部の指令センター改修に係る負担金の増などで、対前年度比12.0%の増になった。
- ・災害復旧費は、令和5年7月の大雨による道路・河川及び農業用・林業用施設の災害復旧事業の実施により、対前年度比162.2%の増となった。
- ・商工費は、令和4年度に物価高騰対策事業として実施したプレミアム付地域商品券発行事業費や市内飲食店や事業所を対象とした各種給付金の終了による皆減などで、対前年度比8.8%の減となった。
- ・土木費は、少雪に伴う除雪対策費の大幅な減や令和4年度に実施した道路照明灯LED化事業の終了による減などで、対前年度比5.4%の減となった。

7. 普通会計歳出決算の概要（性質別）

【義務的経費】

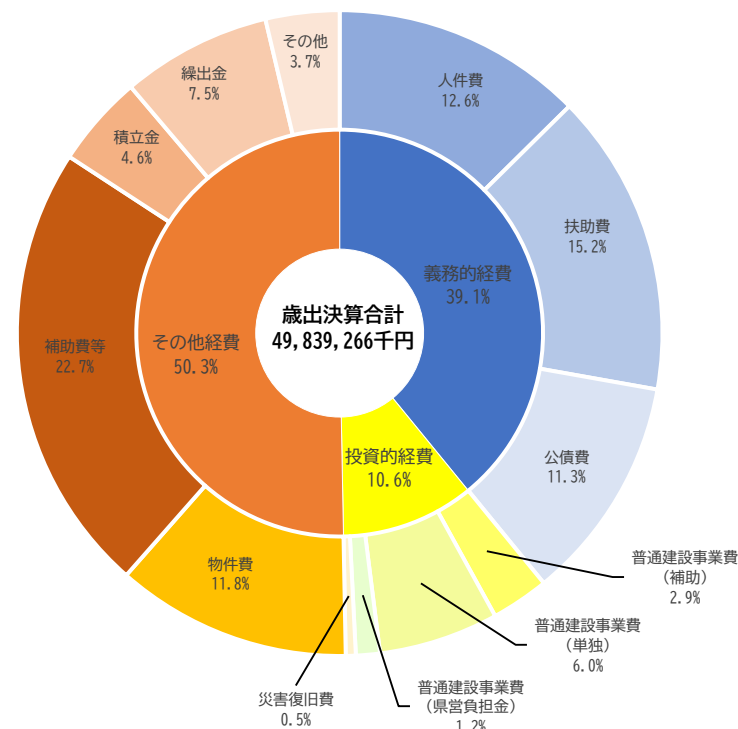
歳出のうち、人件費（議員報酬、特別職・職員給与など）、扶助費（生活保護費など）、公債費（地方債の元利償還金）で構成され、その支出が法令などで義務づけられている経費。

■令和5年度 普通会計歳出決算内訳（性質別）

（単位：千円、％）

		R5決算額	R4決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	6,278,098	6,416,284	△ 138,186	△ 2.2	12.6
	扶助費	7,554,587	6,737,761	816,826	+ 12.1	15.2
	公債費	5,638,706	5,569,261	69,445	+ 1.2	11.3
	小計	19,471,391	18,723,306	748,085	+ 4.0	39.1
投資的経費	普通建設事業費（補助）	1,425,339	1,356,011	69,328	+ 5.1	2.9
	普通建設事業費（単独）	3,022,598	2,479,229	543,369	+ 21.9	6.0
	普通建設事業費（県営負担金）	587,092	635,636	△ 48,544	△ 7.6	1.2
	災害復旧費	256,760	97,926	158,834	+ 162.2	0.5
	小計	5,291,789	4,568,802	722,987	+ 15.8	10.6
	その他経費	物件費	5,881,076	5,896,330	△ 15,254	△ 0.3
その他経費	補助費等	11,323,263	10,675,256	648,007	+ 6.1	22.7
	積立金	2,300,033	2,277,129	22,904	+ 1.0	4.6
	繰出金	3,743,665	3,776,166	△ 32,501	△ 0.9	7.5
	その他	1,828,049	2,115,718	△ 287,669	△ 13.6	3.7
	小計	25,076,086	24,740,599	2,598,991	+ 10.5	50.3
	合計	49,839,266	48,032,707	3,391,306	+ 7.1	100.0

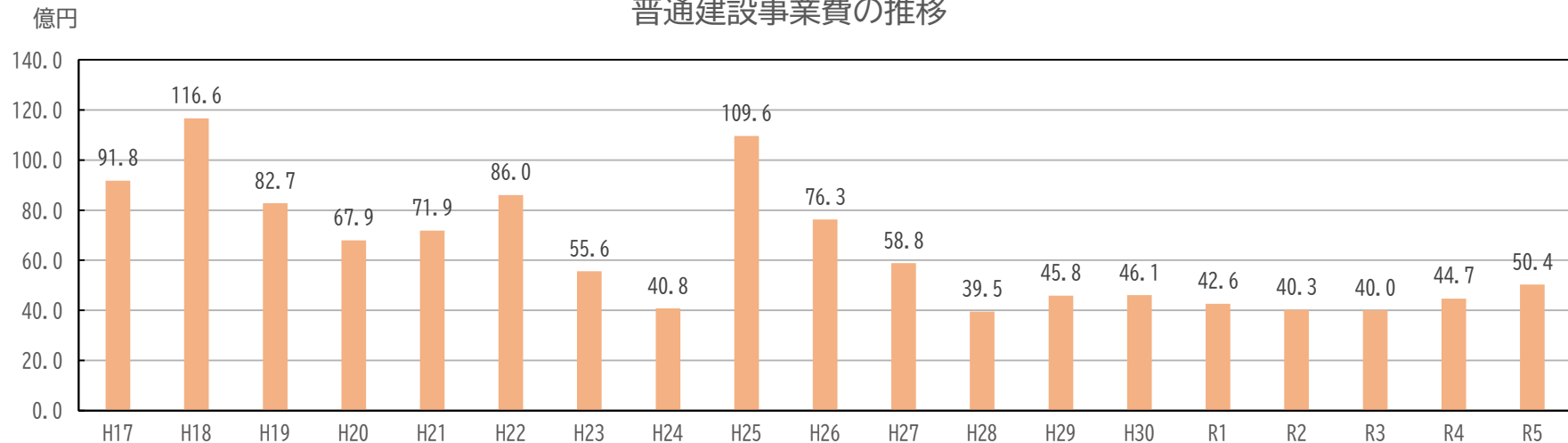
性質別普通会計歳出決算状況



- 歳出全体に占める義務的経費の割合は、物価高騰対策としての国の給付金や県市の各支援事業の実施に伴う扶助費の増により、対前年度比4.0%増の39.1%となった。
- 人件費は、人事院勧告や会計年度任用職員の昇給による給与所得の増があったが、放課後児童クラブの運営委託化に伴い、人件費相当分が物件費へ性質替えとなったことにより、2.2%の減となったものの、実質的には人件費率の変動はない。なお、R6年度は会計年度任用職員に勤勉手当が支給実施されるため、R6年決算は増となる見込みである。
- 扶助費は、国の住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への10万円を給付した事業に加え、県費を活用した灯油購入助成、市単独では18歳以下の子ども1人につき2万円を給付した物価高騰対策に係る事業を実施したことなどで、対前年度比12.1%の増となった。
- 公債費は、対前年度比1.2%の増となったが、これは市債の任意繰上償還（1億1,841万円）によるもので、今後も基金の積み増しと併せ財政健全化に努める。

8. 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の推移



- ・普通建設事業費（単独）は、前年度比5億4,337万円の増となり、これは建設工事が本格化した四ツ屋公民館改築事業や工場等を新設・増設する企業に対する建設費補助金の申請増、社会福祉法人水交会が運営する障がい者支援施設「まつくら」の改修工事に係る補助金などが挙げられる。
- ・普通建設事業費（補助）は、前年度比6,933万円の増となり、これは橋りょうの長寿命化を図る改修工事の事業量増や、太田地域のライスセンター整備に係る建設費補助金、神岡中央公園に新たに整備したインクルーシブ遊具に係る建設事業などを実施したことが挙げられる。

【過去10年の主な普通建設事業】

H26	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業 ・西部給食センター整備・峰山荘移転改築補助・園芸メガ団地	R1	・西仙北中央公民館改築・大曲武道館改修 ・大曲中学校水泳プール改築
H27	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業	R2	・大綱交流館整備・民間保育所等整備事業費補助 ・花館小学校校舎増築・太田文化プラザ改修
H28	・公文書館整備・JA秋田おぼこファーマーズマーケット整備補助 ・大曲花火生産拠点整備・仙北庁舎附帯施設整備	R3	・観光拠点施設整備・多目的人工芝グラウンド整備 ・排水ポンプ車購入・刈和野大綱展示場整備
H29	・花火伝統文化継承資料館整備 ・「ダイセン創農」施設整備費補助	R4	・民間保育所等整備事業費補助・多目的人工芝グラウンド整備 ・道路照明灯LED化事業・仙北健康広場テニスコート増設
H30	・かわ舟の里角間川改築事業費補助・清水公民館改築 ・西仙北中央公民館改築	R5	・四ツ屋公民館改築・多目的人工芝グラウンド整備 ・工業振興奨励事業費補助・小中学校トイレ洋式化工事等

9. 積立金の状況

■普通会計における各基金残高

(単位：円)

基金名		令和4年度末 現在額 (令和5.5.31)	令和5年度 取崩額	令和5年度 積立額	令和5年度末 現在額 (令和6.5.31)	令和6年度 取崩予定額	令和6年度 積立予定額	令和6年度末 予定額
普通会計 基金	財政調整基金	4,359,535,153	650,000,000	800,090,552	4,509,625,705	830,000,000	0	3,679,625,705
	減債基金	254,759,405	0	172,273,199	427,032,604	61,135,000	0	365,897,604
	地上デジタル放送再送信施設 管理運営基金	9,382,472	355,975	178	9,026,675	0	0	9,026,675
	庁舎整備基金	100,000,000	0	150,001,584	250,001,584	0	50,000,000	300,001,584
	町内集落会館整備費貸付基金	35,561,123	1,133,000	1,353,868	35,781,991	0	1,317,000	37,098,991
	・地域振興基金 (基金造成債分)	2,307,158,683	220,980,555	43,308	2,086,221,436	224,356,000	0	1,861,865,436
	・地域振興基金 (寄附金及び一般財源分)	360,973,287	70,820,890	50,706,599	340,858,996	35,548,000	0	305,310,996
	・地域振興基金 (中仙桜伐採補償金)	4,177,048	0	79	4,177,127	0	0	4,177,127
	地域振興基金 合計	2,672,309,018	291,801,445	50,749,986	2,431,257,559	259,904,000	0	2,171,353,559
	ふるさと応援基金	820,934,185	182,401,408	415,889,593	1,054,422,370	301,157,000	0	753,265,370
	過疎地域持続的発展基金	80,000,560	0	20,001,439	100,001,999	0	30,000,000	130,001,999
	公共施設適正管理基金	1,327,357,005	296,468,342	360,024,262	1,390,912,925	499,985,000	0	890,927,925
	新型コロナウイルス対策緊急 融資基金	54,747,761	22,991,271	0	31,756,490	19,018,000	0	12,738,490
	地域雇用基金	393,460,436	41,261,000	50,007,262	402,206,698	50,603,000	0	351,603,698
	地域福祉振興基金	329,441,861	32,687,515	51,210,615	347,964,961	49,449,000	0	298,515,961
	協和環境保全基金	155,518,779	35,659,506	33,664,970	153,524,243	36,423,000	33,662,000	150,763,243
	森林環境譲与税基金	64,624,049	20,794,200	15,019,385	58,849,234	6,193,000	20,313,000	72,969,234
	教育文化基金	14,774,580	100,000	1,536,705	16,211,285	325,000	0	15,886,285
	学校施設再編整備基金	100,000,000	0	150,001,584	250,001,584	0	100,000,000	350,001,584
	花の里づくり基金	150,338	0	3	150,341	150,000	0	341
	奨学基金	101,925,259	0	19,580,795	121,506,054	0	2,600,000	124,106,054
	コスモス奨学基金	令和6年3月新設	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
	その他特定目的基金計	6,260,187,426	925,653,662	1,329,042,229	6,663,575,993	1,223,207,000	237,892,000	5,678,260,993
	積立基金計	10,874,481,984	1,575,653,662	2,301,405,980	11,600,234,302	2,114,342,000	237,892,000	9,723,784,302
	農林業・ものづくり担い手奨 学基金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
	水洗便所等改造資金貸付基金	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
	定額運用基金計	59,000,000	0	0	59,000,000	0	0	59,000,000
普通会計基金計		10,933,481,984	1,575,653,662	2,301,405,980	11,659,234,302	2,114,342,000	237,892,000	9,782,784,302

■特別会計における各基金残高

(単位：円)

基金名		令和4年度末 現在額 (令和5.5.31)	令和5年度 取崩額	令和5年度 積立額	令和5年度末 現在額 (令和6.5.31)	令和6年度 取崩予定額	令和6年度 積立予定額	令和6年度末 予定額
特別会計 基金	国保財政調整基金	380,230,368	0	29,141,031	409,371,399	0	1,000	409,372,399
	国保高額療養資金貸付基金	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	104,385,961	2,538,800	22,397,095	124,244,256	21,607,000	0	102,637,256
	小水力発電施設運営基金	2,045,361	0	469,805	2,515,166	1,000	785,000	3,299,166
	特別会計基金計	490,842,690	2,538,800	52,007,931	540,311,821	21,608,000	786,000	519,489,821
財産区 会計基金	内小友財産区財産維持管理基金	19,158,000	0	4,800,000	23,958,000	44,000	0	23,914,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0	29,203,000
	荒川財産区基金	43,570,671	1,053,000	1,000,478	43,518,149	753,000	1,000	42,766,149
	峰吉川財産区基金	27,986,364	2,239,000	1,525,600	27,272,964	453,000	1,000	26,820,964
	船岡財産区基金	50,109,349	1,588,000	600	48,521,949	1,192,000	1,000	47,330,949
	淀川財産区基金	117,392,170	2,450,000	1,774,709	116,716,879	1,723,000	61,000	115,054,879
財産区会計基金計		287,419,554	7,330,000	9,101,387	289,190,941	4,165,000	64,000	285,089,941

【財政調整基金】

不測の事態への備えとして、R5年度末には過去最大となる45億円の残高を確保。ただし、R6年度当初の財源不足分として、8億3,000万円の取り崩しを計上。

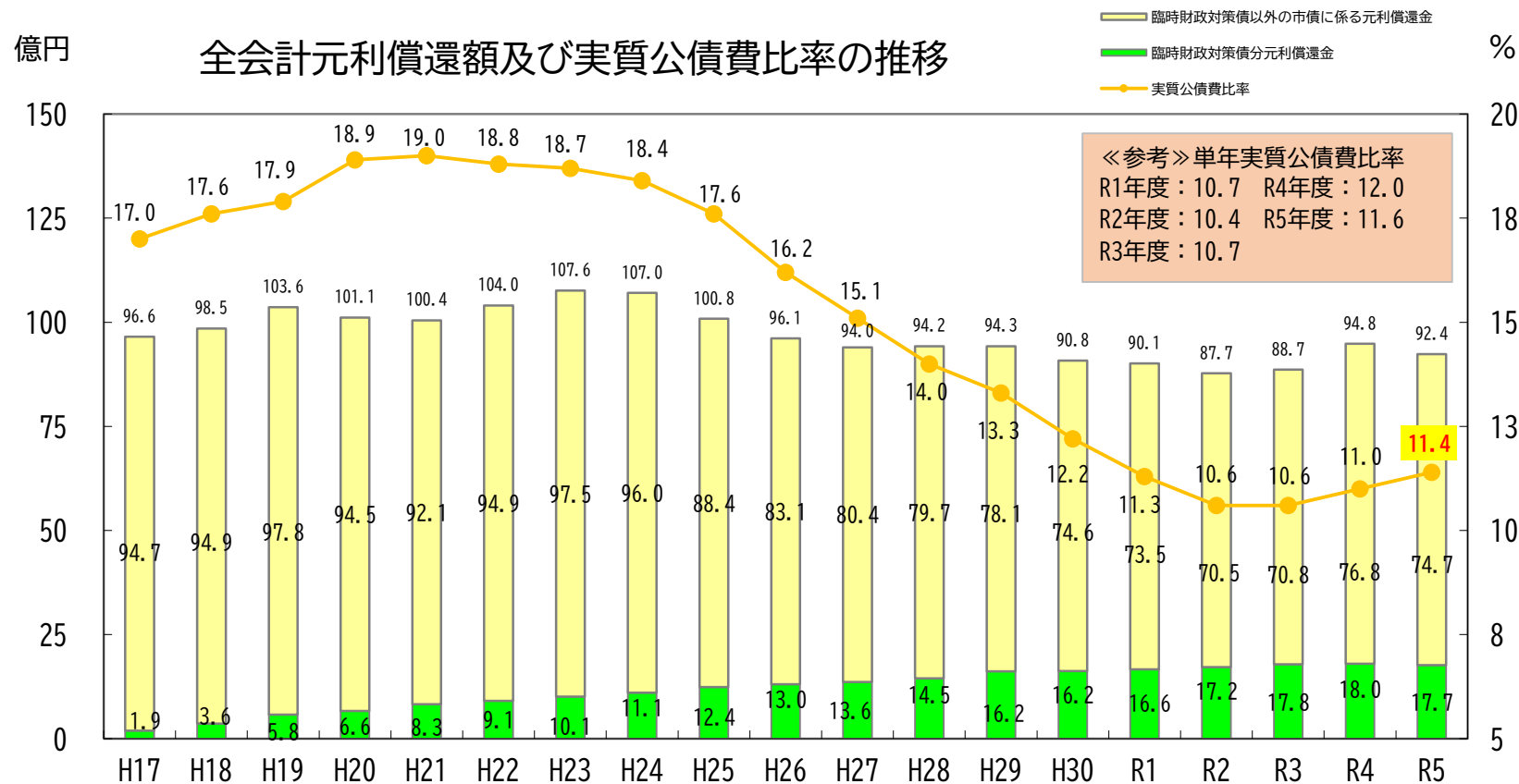
【減債基金】

普通交付税の追加配分1億2,227万円のほか、財政運営上の剰余金を活用し、5,000万円を積み立てた。

【特定目的基金】

庁舎整備基金及び学校施設再編整備基金の積み増しなどにより、4億339万円増の66億6,358万円となった。
市出身者からの寄附の申し出により、市独自の給付型奨学金制度を創設し、その原資積立に係る「コスモス奨学基金」を設置。

10. 市債の状況 ①

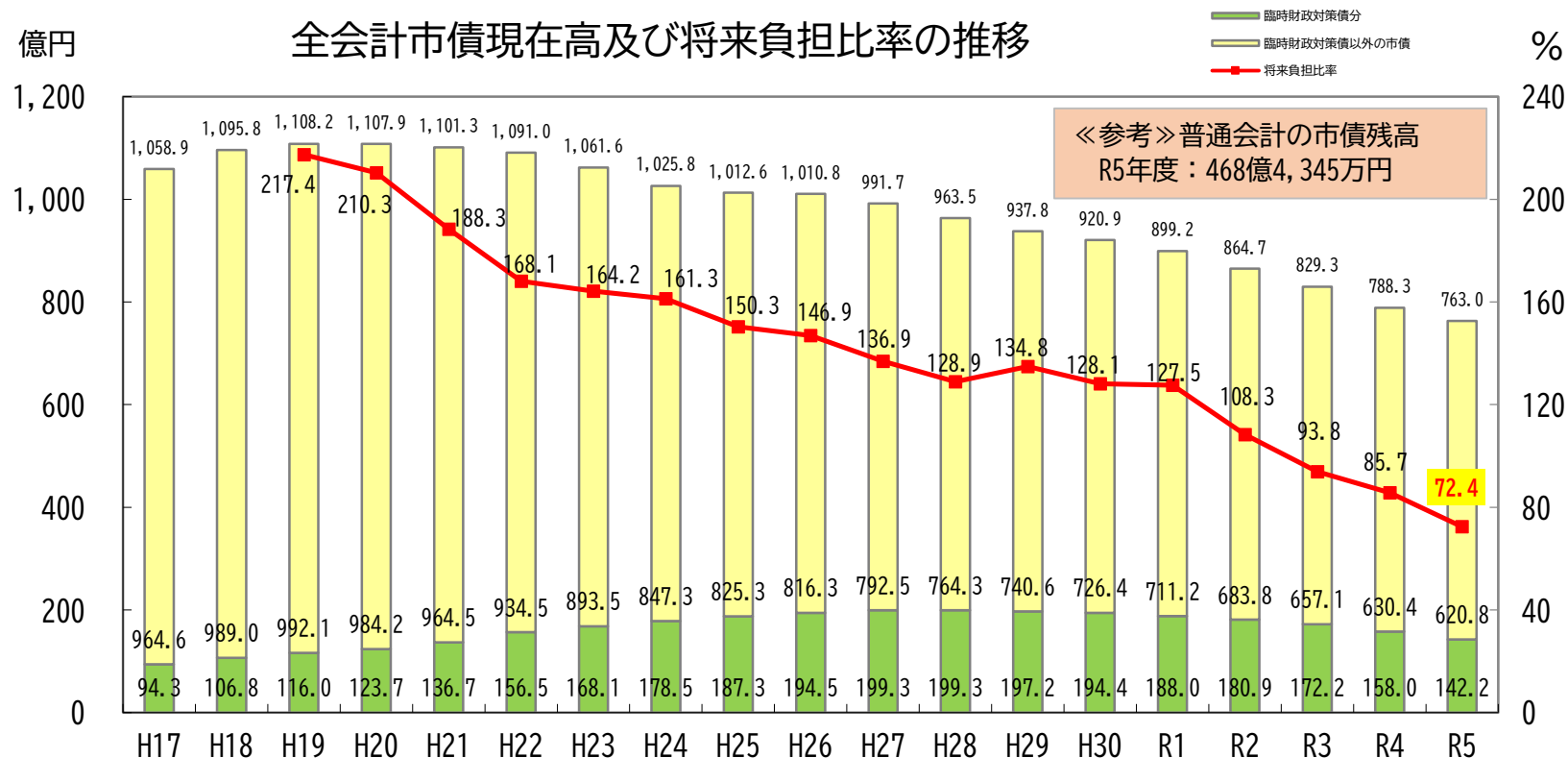


【実質公債費比率】

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する地方債の元利償還金などの割合を示す指標（直近3ヶ年平均）。

- ・市債の繰上償還（借換債を除く）1億7,674万円を行った。
- ・R5年度決算では、市税や地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増に伴い標準財政規模が拡大したことに加え、元利償還金の減少により、単年度比率は減少(R4:12.0% → R5:11.6%)したものの、3ヶ年平均では前年度より0.4ポイント上昇の11.4%となった。
- ・H22年度以降、比率の改善を図ってきたが、R3年度以降、比率が年々上昇している。
比率上昇は、公債費増による比率算定分子の拡大、普通交付税及び臨時財政対策債の減額による比率算定分母となる標準財政規模の縮小が主な要因。
- ・R3年度からR5年度においては、普通交付税の追加交付に伴う標準財政規模の拡大により、比率上昇が抑えられているが、今後は、標準財政規模の拡大は見込めないため、比率の大幅な改善は困難なことから、市債の繰上償還など着実な比率改善に努める。
(R4決算値 大仙市：11.0% 類似団体平均：8.0% 県平均：8.9%)

1.1. 市債の状況 ②



【将来負担比率】

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する地方債の現在高などの割合を示す指標。

- ・第2次大仙市総合計画に基づく実施計画終期となるR7年度末において、全会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）を600億円程度とすることを基本目標としている。
- ・全会計の市債残高は、ピーク時のH19年度と比べ約31%減少。
- ・資材や労務費の高騰に伴う工事費増高により、市債発行額も計画より増大しており、安価な工法への変更や実施年度の先送りも必要。
- ・将来負担比率は、比率算定分母において、標準財政規模が前年度比約1億円の増となったことや算入公債費等が前年度比約1億8,000万円の減となったことから、比率算定分母が約2億8,000万円増となった。
- ・一方、比率算定分子においては、退職手当負担見込額が増加したものの、全会計の市債残高などの減少に加え、充当可能財源となる財政調整基金や減債基金をはじめとする各基金の積み増しを図ったことにより、比率算定分子が約28億6,000万円減少したことから、前年度から13.3ポイント改善し、72.4%となった。

12. 主な財政指標

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税や地方交付税・各種譲与税交付金などの経常一般財源がどの程度充当されたかを示すもの。数値が低いほど財政運営にゆとりがあると言える。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を同じ尺度で図るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間平均値を指す。

指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされ、1.0を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

